

# 中小紡績の地位と その将来について

昭和29・4・1

## 一、まえがき

昭和二十五年六月四百万錘の設備制限撤廃以来、第一表に示す如く中小紡は年を経る毎に着実にその地歩を固めている。このように中小紡が進出することが出来た背景としては、(イ)戦争により十大紡の独占力が薄れたこと、(ロ)元来紡績は単

(第一表) 大紡績、中小紡績のウエイト対比

年 別	設備錘数に於ける比重				各種糸生産高に於ける比重			
	十大紡	新 紡	新々紡	計	十大紡	新 紡	新々紡	計
昭和二十五年	八五・六	一一・二	三・三	一〇〇	八八・〇	一一・七	〇・三	一〇〇
〃 二十六年	七二・八	一七・二	一〇・〇	一〇〇	七七・三	一五・六	七・一	一〇〇
〃 二十七年	六四・二	二二・二	一四・六	一〇〇	六一・一	二二・二	一六・七	一〇〇
〃 二十八年	六二・六	二二・八	一五・六	一〇〇	五四・二	二三・九	二一・九	一〇〇

(註) 設備錘数は各年末現在、各種糸生産高は各年間。

(単位 %)

## 二、大紡績と中小紡績との優劣比較

### (一) 個別的観点より見た優劣

#### (イ) 立地条件

紡績工場及び機屋の府県別分布状況を比較すれば第二表の通りであり、十大紡の工場が比較的各地に散在しているに反し、中小紡の工場は機業地に集中しており、消費地との関連性と言う点では中小紡の立地条件は大紡績より有利と見られる。これは中小紡の生成過程より見れば当然のことであるが、工場が消費地に近接していると言うことは単に輸送費の問題に止らず、些細な点でも種々有利である。

中小紡績の地位とその将来について

(第二表) 紡績、機屋の分布状況

(単位 工場)

府 県 別	織布工場 所在数	紡 績 工 場 所 在 数			
		十大紡	新 紡	新々紡	計
大 阪 府	一三二	八	一三	三九	六〇
兵 庫 県	三〇四	八	二	一	一一
和 歌 山 県	七九	三	〇	一	四
奈 良 県	六六	二	〇	二	四
愛 知 県	二一八	一二	一七	二二	五一
静 岡 県	二七三	九	二	四	一五

純な産業であり、他業種よりの転換が容易であること、(イ)昭和二十六年上期の輸出好調により綿糸不足を招いたこと、(ロ)同年七月以降綿製品の統制が解除されたこと、(ハ)二十七年春以来二十八年五月迄の操短実施中、中小紡は漁夫の利を占め得る如き地位にあつたこと、(ニ)原綿に対する別口外貨貨の実施、綿花借款の成立等により資金面でも恵まれていたこと等が考えられる。然しながらこのような基盤があつたにしても、一般に大紡績に比し明かに劣弱であると考えられている中小紡が極めて着実に伸展の一端を辿つた事實は、中小紡もそれ相応の優位性を持つてゐることを示すものと見られる。それでは中小紡績は大紡績との比較に於ていかなる点に優劣をもつており、その将来性は如何に考えられるか。次に簡単な検討を試みてみたい。

岡山県	八二	七	一〇	一五
広島県	一〇四	〇	一	四
愛媛県	九七	七	〇	八
その他	三四三	四〇	二二	八〇
計	一、六九八	九六	五四	二五二

(註) 紡績工場は二十七年末、織布工場は二十六年七月末現在。

(四) 企業規模

紡績工場の適正規模如何の問題は極めて複雑で一概には論ぜられないが、工

(第三表) 紡績規模別対比

(単位 鍾数：千鍾、工場数：工場)

規模別	十 大 紡				新 紡				新 々 紡			
	鍾 数	工 場 数	鍾 数	工 場 数	鍾 数	工 場 数	鍾 数	工 場 数	鍾 数	工 場 数	鍾 数	工 場 数
五千鍾以下	数量 三	% 一	数量 二	% 二	数量 四	% 二	数量 八	% 三	数量 三	% 六	数量 三	% 二
三万鍾以下	数量 二五一	% 五	数量 一一	% 一三	数量 二六一	% 一七	数量 六二三	% 五七	数量 五九	% 六〇	数量 三	% 三
六万鍾以下	数量 一、五九九	% 四	数量 三五	% 四二	数量 六四八	% 四一	数量 一六二	% 一五	数量 五	% 五	数量 五	% 五
一〇万鍾以下	数量 一、九三一	% 四	数量 二六	% 三三	数量 六六六	% 四二	数量 二一九	% 二〇	数量 三	% 三	数量 三	% 三
一〇万鍾超過	数量 一、〇一二	% 二	数量 九	% 一一	数量 一	% 一	数量 一	% 一	数量 一	% 一	数量 一	% 一
合 計	数量 四、七九七	% 一〇〇	数量 八三	% 一〇〇	数量 一、五七八	% 一〇〇	数量 一、〇九一	% 一〇〇	数量 九八	% 一〇〇	数量 一〇〇	% 一〇〇

(註) 昭和二十七年十二月末現在。

(イ) 労働生産性

労働の生産性における優劣を如何なる点で対比するのが最も妥当であるかは問題の存するところであるが、一応百封度当りの直接労働時間、又は直接労働

時間当りの生産高により比較すれば第四表の通りであり、中小紡の労働生産性は大紡績のそれに比べ著しく劣っている。

(第四表) 労働生産性対比

(単位 時間及び封度)

摘 要	百封度当りの直接労働時間		直接労働時間当りの生産高	
	十 大 紡	新紡、新々紡	十 大 紡	新紡、新々紡
平均番手二一番の工場の平均	一三・七〇	二二・九五	七・三〇	四・三六
シ 二二番	一五・七〇	二四・四八	六・三七	四・〇八

(註) 労働省調(昭和二十六年)。

場規模別の分布状況は第三表の通りで、十大紡の工場が大部分三万鍾以上を有するに反し、新々紡では逆に大部分の工場が三万鍾に達せず、殊に五千鍾未満の零細工場が三割を超えており、この点よりすれば、明かに中小紡の企業規模は十大紡に比し不利であると見られる。勿論中小紡の適正規模を大紡績と同等と考えることはできないが、それにしても、現在なおこれ等の中には適正規模に達せんが為の増鍾気運が跡を断たず、且後述の如き作業能率低下の一因が茲にあるとすれば中小紡の企業規模における不利は先ず疑いなくと見られる。

このように中小紡の労働生産性が低い原因を、第五表の操業状況の対比より推測すれば、工場規模の経済的有利性において大紡績より劣っていることの外、工員の定住性が低い（工員の平均勤続年数が中小紡においては著るしく短い）ことによる技術の拙劣性が大きく響いているものと見られる。すなわち中小紡においては、大紡績に比し一萬錘当りの就労人員が多く、スピンドル回転速度が遅く、一錘当りの生産高が低い、それは主として右の事情によるものと見られる。しかし反面この定住性の低位が中小紡の経営の弾力性を強める一因となつてゐる点は見逃せない。

(第五表) 操業状態対比

摘 要	十大紡 (七十二工場)	新紡、新々紡 (三十一工場)
スピンドル回転数(毎分回)	一〇、四一一	九、八〇九
一日一錘当り生産量(二〇単換算、封度)	〇・八二二	〇・七三九
平均勤続年数(年)	三・三七	一・七七
平均均番手(番)	二九・二	二〇・八
一萬錘当り人員(人)	一一・九	一五・四
一工場当り錘数(錘)	五八、六七七	二二、二七二

(註) 労働省調(昭和二十六年中)。

(二) 労働賃金

十大紡と中小紡の労働月額を対比すれば第六表の通りであり、表面上中小紡の労賃は著しく低く、十大紡の七割強に過ぎない。しかし前述の通り中小紡の労働生産性が低位にある点を考慮すれば、実質的には必ずしも中小紡の方が低いとはいへず、更に製品の市場価値の低位(後述参照)を併せ考えれば、却つて中小紡が高位にあることも推測し得る。

結局労働賃金の面では十大紡と中小紡との間に実質的にはそれ程差異はないものと見られる。

中小紡績の地位とその将来について

(第六表) 労働月額対比

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	平 均	同上指数(A)	労働生産性指数(A)の修正指数
工員					
新紡、新々紡	三、九六六	七、〇八六	八、〇八二	一〇〇	一〇〇
新紡、新々紡	九、〇三七	五、四九二	五、九六六	七四	三三
新紡、新々紡	一四、九四四	一、〇八二	一、〇八二	一〇〇	二九
職員					
新紡、新々紡	二八、六六六	一四、九四四	一、〇八二	一〇〇	一〇〇
新紡、新々紡	一六、一三三	六、四九六	一、〇八二	一〇〇	一〇〇

(註) (1) 二十七年五年度の調査。

(2) 平均月額是在籍人員による加重算術平均。

(3) 労働生産性指数は労働時間当りの生産量の指数化。

(4) 労働生産性指数による修正指数は「平均月額÷労働生産性指数」の指数化。

(5) 異労紡調査室調、但し労働生産性指数は紡績協会資料より算出。

(四) 生産費

十大紡と中小紡の生産費内訳比率を対比すれば第七表の通り、中小紡においては原料費の占める割合が著しく高い。これは中小紡の加工費及び一般営業費等が十大紡に比し低位にあることを示しているものと見られる。

(第七表) 原価内訳比率対比

項 目	十大紡平均	中小紡平均
原料費	六八・三%	八〇・八%
製造原価に占める加工費	二六・四%	一七・二%
製造原価	九四・七%	九八・〇%
一般管理費、販売費	三・五%	〇・四%
支払利息、割引料	一・八%	一・六%
合 計	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%

(註) 十大紡は五社平均(二十七年上期分)、中小紡は三社平均(二十八年六月分)。

しかし前述の通り労働賃金は実質的には必ずしも低位にないといへば、加工費の割安は何に起因するかが問題となるが、これは第八表に示す通り結局福利費そ

の他雑経費の低廉によるものと考えられる。以上を総合すれば、生産費においてはその中に含まれる労賃に左程の懸隔がないにも拘らず、総じて中小紡の方が優位に立つと見られる。

(第八表) 加工費内訳比率対比

	十大紡平均	中小紡平均
材 料 費	一四・八%	二四・七%
労 務 費	二六・一%	二八・六%
福 利 費	四・七%	三・二%
其 他 製 造 経 費	三七・七%	三三・六%
一 般 管 理 費 販 売 費	一一・〇%	一・三%
利 子 割 引 料	五・七%	八・六%
合 計	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%

(註) (1) 原料代を除いた加工費の内訳。

(2) 十大紡は五社平均(二十七年上期分)、中小紡は三社平均(二十八年六月分)。

(ハ) 資金回転度

各種資金回転率を対比すれば第九表の通りで、棚卸資産回転率が中小紡において著しく良好であり、又使用総資本回転率も中小紡が優位にあるに反し、固定資産回転率は却つて大紡績の方が良好である。中小紡績において棚卸資産回転率が著しく良好な理由は、大紡績の如く多岐に亘る兼営部門を持つものが少いため仕掛り期間が短縮される外、経営に弾力性を有し所謂小廻りが利くことによるものと見られる。これに反し固定資産回転率が小紡に及ばぬ理由は、中小紡には新設々備が多いこと、必ずしも充分な償却を実施していないことによる固定資産簿価の割高によるものと考えられる。従つて使用総資本回転率においては右の二点が総合される結果、中小紡の優位性がかなり薄れるものと見られる。

しかしながら収益力に及ぼすウェイトの点より見れば、最も端的に影響するのは棚卸資産回転率であり、資金回転度においても中小紡が優位にあることは否み難い。

(第九表) 諸回転率対比

(単位 年当り回)

区 分	使用 回 回 回	回 回 回	回 回 回
新 十 大 紡	一・五二	三・二一	五・一七
新 新 紡	一・五一	六・八〇	四・八二
新 々 紡	二・二二	九・一八	五・〇〇

(註) (1) 十大紡は五社、新紡は五社、新々紡は四社。

(2) 呉羽紡調査室調、昭和二十七年上半期。

(ハ) 製品の市場価値

各地繊維取引所における受渡供用品の紡績グループ別格差を見れば第十表の通りであり、これが正確に市場価値の差異を現わしているや否やは甚だ疑問ながら、大体その傾向を現わしているものと見て大した狂いはないであろう。尤も表面的な市場価値の差異が全面的に中小紡の不利になるとは見られず、コストの割安により相殺される面も考えられるが、それ以外の差異、すなわち市場における独占力、チョップの価値、信用力等に起因する差異等に関しては明かに大紡績が優位に立つものと見られる。

(第十表) 取引所に於ける製品格差対比

(単位 円)

	標準品に対する格差	大阪三品取引所	東京繊維取引所	名古屋繊維取引所
十大紡物平均	〇	(-) 四・九三	(-) 五・七八	(-) 四・五八
新紡物平均	(-) 五・四二	(-) 八・二三	(-) 五・二五	(-) 五・二五
新々紡物平均	(-) 五・四二	(-) 八・二三	(-) 五・二五	(-) 五・二五

(註) 二十八年十二月限に対する格付による。

(チ) 利益率

諸利益率をグループ別に対比すれば第十一表の通り、十大紡に比し中小紡の方が優秀な結果を示している。斯様に中小紡が好収益を挙げ得た原因は、前述の生産費、資金回転度に於ける優位性が製品の市場価値における不利をカバー

してなお余りがあつたことの外、経営の弾力性における優位(後述参照)によるものと見られる。

(第十一表) 諸利益率対比

(単位%)

	対売上高 利益率	使用総資本 利益率	自己資本 収益率	払込資本 収益率
十大紡	二・八	四・一	一五・〇	八三・一
新紡	八・九	九・八	八三・一	八七・六
新々紡	四・八	一一・三	八二・一	二一六・〇

(註) 十大紡は五社、新紡は五社、新々紡は四社。

異別紡調査室調、昭和二十七年上半期。

(II) 経営の弾力性

中小紡においては十大紡に比し組織として動く面が少く、小数の首脳者の裁量により運営される面が多い。従つて所謂小廻りが利き、経営の弾力性の点では著しく優位に立っていると考えられる。

具体的には、販売政策面では適時適切な施策を速かに実施でき、生産面でもこれに即応した態勢を取り易く、労務の面でも工員の定住度、組合勢力の薄弱性等の点より融通性が大であり、更に大紡績の如く世間態乃至面子を考慮する

(第十二表) 内需、輸出別引渡高対比

(単位 千封度)

年 別	区 分	輸 出		内 需		合 計	
		数	%	数	%	数	%
昭和二十六年	十大紡	三九三、九一一	六七	一八九、二九七	三三三	五八三、二〇八	一〇〇
	新紡	六二、七五一	五九	四四、一七四	四一	一〇六、九二五	一〇〇
	新々紡	八、九六七	二八	二二、〇八七	七二	三二、〇五四	一〇〇
	合 計	四六五、六二九	六四	二五六、五五八	三六	七二二、一八七	一〇〇
昭和二十七年	十大紡	二五一、四三五	五四	二一三、七八三	四六	四六五、二一八	一〇〇
	新紡	五四、二八〇	三四	一〇六、一八五	六六	一六〇、四六五	一〇〇
	新々紡	一六、六五五	一四	一〇一、五四一	八六	一一八、一九六	一〇〇
	合 計	三二二、三七〇	四三	四二一、五〇九	五七	七四三、八七九	一〇〇

必要が少いたため思い切つた施策を取り得ると考えられる。これに反し大紡績では大きな機構が組織的に動いている為情勢の変化に應ずる速かな態勢の転換が困難であると見られる。

かかる経営の弾力性における優位性は中小紡進出の極めて大きな要因の一つであつたと推測される反面、独裁的な経営態勢は万 一 施策が宜しきを得なかつた場合には致命的欠陥となることも考えられ、中小紡の脆弱性の一因となつてゐるとも見られる。

(X) 金融機関とのコネクション

金融機関とのコネクションにおいては中小紡が大紡績に劣ることは多言を要しないであろう。殊に原綿に対する別口外貨貸及びスタンプ手形制度の適用が廃止され、綿業に対する金融上の優遇措置が殆どなくなつた上、一般的に金融引締政策が取られつつある現在では、金融機関とのコネクションにおける大紡績の優位性は一段と強まるものと考えられる。

(II) 原綿調達面

新原綿割当方式では輸出促進策としての色彩がかなり強い為、輸出のウエイトの大きい紡績に有利であることは明かである。この点第十二表に示す通り圧倒的に十大紡が優位に立っている。

昭和二十八年一―三月											
新	新	十	新	新	十	新	新	十	新	新	十
々	々	大	々	々	大	々	々	大	々	々	大
計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八	五、四八八
七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五	七五、一七五
四〇	一五	二九	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二
五二、〇七四	三〇、九〇三	三〇、〇四六	一一三、〇二三	六〇	八五	一八八、一九八	一〇九、〇一一	四三、六五三	三五、五三四	一〇〇	一〇〇

(註) 純綿糸量による割合を示す。

更に新原綿割当方式実施による稼働率の変化を試算すれば第十三表の通りであり、第十二表より類推して仮りに総出荷高に対する輸出高の割合を十大紡五〇%、新紡三〇%、新々紡二〇%とすれば、稼働率は夫々八七%、六六%、六三%となり、十大紡対中小紡の優劣はいよいよ判然とする。

(第十三表) 新原綿割当方式による輸出割合と稼働率の変化対比

総生産に対する輸出の%	〇%	一〇%	二〇%	三〇%	四〇%	五〇%
新 大 紡	四〇・九	四六・一	五二・五	六〇・七	七一・七	八七・〇
新 紡	四四・八	五〇・四	五七・四	六六・四	七八・四	九五・三
新 々 紡	四九・三	五五・四	六三・二	七三・一	八六・三	一〇四・八

(註) (1) 単位 %

(2) 内需月十一万個として試算。

(3) 一日一錠能力は二〇番換算〇・八封度として計算。

(4) 輸出割当が同一の場合中小紡の方が幾分稼働率が高くなるのは設備割当に基礎控除が認められているためである。

(7) 市場独占力

綿製品の世界市場における十大紡、中小紡間の差異は前述の通りであるが、市場価格の差異は時期により必ずしも一定ではなく、大体において相場高騰時には差額が小となり、下落時には大となる傾向にある。この事は十大紡物と中小紡物とでは或る程度市場の分野が異なっており、しかも中小紡物の市場の方がフラクチャーエーションが激しいことを現わしているものと見られる。

これは勿論、十大紡製品は流通経路が比較的定まっています。浮動玉が少いことにもよるが、他に大きな原因と見られるのは、十大紡の市場における強力な独占力が或る程度市場を操作し得るのに反し、中小紡は数においても資力にお

ても市場独占力を発揮することが困難な実情にあることである。此の点十大紡の中小紡に対する優位性は謂わば絶対的と考えられる。

(二) 総合的観点より見た優劣

以上個別的観点より見た優劣を一表に纏めれば第十四表の通りとなる。

(第十四表) 大紡績と中小紡績の優劣比較

観 点 別		大 紡 績		中 小 紡 績	
立 地 条 件	劣	劣	優	優	優
企 業 規 模	優	優	劣	劣	劣
労 働 生 産 性	優	優	劣	劣	劣
労 働 賃 金	大きな優劣差なし	大きな優劣差なし	大きな優劣差なし	大きな優劣差なし	大きな優劣差なし
生 産 費	劣	劣	優	優	優
資 金 回 転 度	劣	劣	優	優	優
製 品 の 市 場 価 値	優	優	劣	劣	劣
利 益 率	劣	劣	優	優	優
経 営 の 弾 力 性	劣	劣	優	優	優
金融機関とのコネクション	優	優	劣	劣	劣
原 綿 調 達 力	優	優	劣	劣	劣
市 場 独 占 力	優	優	劣	劣	劣

しかしこれを総合的に見れば、中小紡績においては、生産費が低位にあること、資金回転率が良好であること、立地条件が有利であること等により利益率が高く、結局主として企業の収益力の点で大紡績に優っている。これに対し大紡績は、企業規模の適正、労働生産性の優位等企業の生産能力が良好である外、市場における独占力、過去に営々として培って来た暖簾により製品の市場価値が高

く、又金融機関と密接なコネクションを有し、更に対外的発言力において中小紡に優る等、結局主として企業の安定性において著しく優位にあると言うことが出来よう。更に経営の弾力性における中小紡の優位性は、企業の収益力の点から見れば大紡績より優位にあると見られるものの、安定性の点からは必ずしも優れているとは見られず、却つてマイナスの要因となることも充分考えられる。

斯く大紡績は企業の安定性において、又中小紡績は企業の収益性において夫々優れているが、企業の将来を考慮するときは特にその存続力が問題となり、安定に優れた大紡績に歩のあることは明かである。その限りにおいて中小紡績の弱体性は世上言われる通り否み難いところであろう。

戦前、我が国綿業の最盛期であつた昭和十一年頃は、第十五表に見る通り綿糸生産高が年間一四―五億封度、綿布輸出高が二六―七億方碼に迫んだが、その頃でも紡績設備の實際運転鍾数は八―九百万鍾程度であつた事実を考慮すれば、今日年間の綿糸生産高が七―八億封度、綿布輸出高が八―九億方碼に過ぎないにも拘らず、なお七六〇万鍾の運転可能設備を有することは明かに過剰と言える。

(第十五表)

紡績の設備、生産並びに輸出の推移  
(単位：設備〓千鍾、糸〓百万封度、布〓百万方碼)

年 別	運転可能 鍾数	運転鍾数	綿糸 生産高	輸 出	
				綿 糸	綿 布
昭和 十 年	―	八、一九七	一、四二四	三九	二、七二五
昭和 十 一 年	―	八、三九二	一、四四三	四四	二、七一〇
昭和 十 二 年	―	八、九七三	一、五八六	五二	二、六四四
昭和 二 五 年	四、三四一	三、八八四	五一一	二二	一、〇六四
昭和 二 六 年	六、三六七	五、六五〇	七一一	二六	一、〇八六
昭和 二 七 年	七、四五二	五、六八四	七四九	二八	七五八
昭和 二 八 年	七、六六三	七、一三一	八六一	二〇	九一五

(註) (1) 設備鍾数は各年末現在。  
(2) 設備、生産は紡績協会調。

(3) 輸出は戦前は大蔵省税関部調、戦後は輸出統計協会調。

中小紡績の地位とその将来について

しかも輸出面においては、綿業後進国の発展、各国貿易政策の動向よりする世界綿貿易の縮小傾向(第十六表)等から、今後輸出は減りこそすれ大幅の増加は先ず予測し得ず、一方内需面においても、先行人口増加は見込まれるものの化繊の進出を考慮すれば、これまた飛躍的な需要増加は考えられず、更に総コストの大部分を占める原綿を全面的に輸入に依存する綿業においては、右の如き世界綿貿易の縮小傾向を考慮すれば先行原綿輸入の窮屈化も予想され、従つて原料面よりの制約も不可避と考えられる。然りとすれば前述の通り中小紡績が企業の存続力において大紡績に劣る限り、現在一二〇社を超える中小紡績が将来も現状の儘で存続することは極めて困難ではないかと推測される。

(第十六表)

世界の綿糸布輸出高推移

年 別	綿 糸 輸 出 高		綿 布 輸 出 高	
	世 界	内 日 本	世 界	内 日 本
昭和 十 二 年	一〇三・二(一〇〇)	三・九(三〇〇)	一、六九・四(一〇〇)	六六・〇(一〇〇)
昭和 十 三 年	八九・三(八七)	一〇・四(六二)	一、四三六・六(八五)	五四五・二(八二)
昭和 十 四 年	七七・八(七五)	五・三(四二)	一、三四三・六(七四)	一八六・一(二二)
昭和 十 五 年	八二・一(七九)	五・九(四六)	一、三六四・三(八一)	二七・九(四二)
昭和 十 六 年	七八・九(七五)	七・九(六二)	一、三九四・四(八三)	二七・五(四二)
昭和 十 七 年	五八・五(五七)	七・一(五五)	一、二三・八(六七)	一八・一(二九)
昭和 十 八 年	四三・六(四二)	一・九(一五)	一、〇七・一(六〇)	一八・九(二八)

(註) 1 単位、糸：百万封度、布：百万方碼、千ギンタルを其の總合計。  
2 括弧内は昭和十二年を一〇〇とした指数。  
3 各四半期平均値、但し昭和二十八年は第一・四半期。  
4 世界とは綿糸は十三カ国、綿布は十七カ国の合計。  
5 英国コットン・ボード資料による。

### 三、中小紡績の将来

#### (一) 中小紡績存立の基盤

右の如く一二〇社を超える多数の中小紡が現状の儘で存続することは困難と見られるものの、先行これ等が全面的に脱落することも考えられない。蓋し大紡績

と中小紡績としては、(イ)製品の分野が今後かなり異なつた方向を辿るものと見られ、(ロ)また製品の流通経路が異なるため中小紡績にも独自の生きる道があるからである。前者については、大紡績が高級品化の方向にあるに反し、中小紡では中下級品生産に向つており、この点中小紡の生産には弾力性が大きく小廻りが利くため大紡績の間隙を縫うことが容易である。更に後者についても、大紡績の糸の流れる経路は略々定まつており、この系列以外の市場を対象として中小紡の生きる道が存するわけである。

斯く市場的に存立の余地がある上、中小紡の収益力における抜き難い力を考慮すれば、今後相当程度の再編成は免れないにしても、曾て昭和十六年頃より実施されたごとき強権発動による強制合併でもない限り、中小紡績が全く影を没する様なことは先ずないのであらう。

## (二) 中小紡再編のあり方

然らば中小紡の再編は先行如何なる形を取るであらうか。この場合、曾て濫立した中小紡績が明治三十年代の鐘紡を中心とする合併をはじめとして、不況が到来する毎に整理統合を繰返し、その間に自ら中心の大紡績が形成され、その後昭和二年の金融恐慌を契機として中小紡績への統合が促進され、昭和六年当時には五大紡績が鍾数において全紡績の五割以上の勢力を持つに至つたと言うが如き、大紡績への吸収合併と言う形で中小紡績が再編されることは先ずないであらう。その理由は、戦前の様相と異なり大紡績自体も今や生産規模拡大の相対的限界に近づいている上、中小紡績の設備には大紡績の要求する如き高級化されたものが乏しいため大紡績が食指を動かすことは少いであらうと見られるからである。

従つて再編の在り方としては一応次の如き線が考えられる。

## (1) 大商社との提携

中小紡績中には現在既に資本、仕入、販売の各面に亘り大商社と密接な関連を持つものがあり、この傾向は将来資金面の窮屈化と共に更に進展するものと見られる。

## (2) 有力新紡と小紡績の合同

先行不況到来時には、有力新紡が小紡績を吸収して適正規模へ達せんとする

動き、又は同系小紡績の経営不振から親紡績がこれを吸収せんとする動き等が予想される。

## (3) 有力紡績の適正規模への発展

近江絹糸、近藤紡系三社の如く設備鍾数において現在既に十大紡の末位会社を凌駕しているものがあり、今後も斯くの如く大紡績と太刀打出来るまでに発展するものも出て来るであらう。

## (4) 大紡績による特定中小紡績の吸収合併

前述の如く大紡績の全面的な中小紡吸収は先ずあり得ないとしても中小紡績中には大紡績と既に特殊関係にあるものがあり、これ等については先行統合の可能性も考えられる。特に特殊の技術を持つて実質的には同一会社の一工場の存在である様な場合には、その可能性が大きいものと見られる。

勿論具体的再編に当つては右以外に各種の方式が生れるであらうが、いずれにしてもどれかの線に洩れた弱体の中小紡は、不況が深化した場合には脱落を余儀なくされる可能性が大きいと考えられる。この場合脱落した紡績の設備は、結局他繊維の紡出に転換するか又は宛も織布業者における綿工連(綿スフ織物工業連合会)のアウトサイダーの如く殆ど遊休化し、僅かに好景氣時のみ稼動すると言ふ状況となり、中にはスクラップ化されるものも尠くないであらう。

## 四、あ と が き

以上により中小紡績の業界における地位及びその将来を概観したが、戦後における中小紡績の濫立は、戦前の場合と異り、自ら中心的なものに吸収されて行くと言ふ整理過程を辿り得ぬところに、綿業勃興期における濫立とは質的に異なつたものを内包しており、従つて窮極においては設備投資のロスとなる面がかなり有り得ると見られる点に大きな問題を孕んでいるものと考えられる。

(大阪支店 広野)